

- 問1 1951年に、日本が連合国諸国との間で調印したサンフランシスコ平和条約の内容として、最も適切なものはどれですか。（2020年 山形県公立入試 類似）
1. 日本と中華人民共和国との間で国交が正常化された。
 2. 日本が国際連盟への復帰を認められ、平和国家としての地位を確立した。
 3. 日本と大韓民国との間の国交が回復し、法的地位が確立した。
 4. 日本が国際社会において主権を回復し、独立を達成した。
- 問2 日本の歴史における政治の仕組みの変遷について、江戸時代から大日本帝国憲法を経て、戦後の日本国憲法へと至る流れの中で、「集団での意思表明」の扱いはどのように変化しましたか。（2021年 愛知県公立入試 類似）
1. 専制的な政治の下では厳しく制限されていたが、日本国憲法の制定によって国民の正当な権利として認められるようになった。
 2. 資本主義を維持するために、経済的な目的を持つ集団のみが政治に関与できる身分制度が改めて確立された。
 3. 日本国憲法の制定により、社会主義的な運動を推進するための国家による強制的な活動へと一本化された。
 4. 江戸時代から一貫して、領主や政府に対する集団での異議申し立ては国民の最も重要な義務として奨励されてきた。
- 問3 第二次世界大戦後の日本が主権を回復し、国際社会への復帰を果たした過程について、出来事を時系列で古い順に並べたものとして正しいものはどれか。（2017年 秋田県公立入試 類似）
1. 国際連合への加盟 → サンフランシスコ平和条約の調印 → 日ソ共同宣言の調印
 2. サンフランシスコ平和条約の調印 → 国際連合への加盟 → 日ソ共同宣言の調印
 3. 日ソ共同宣言の調印 → サンフランシスコ平和条約の調印 → 国際連合への加盟
 4. サンフランシスコ平和条約の調印 → 日ソ共同宣言の調印 → 国際連合への加盟
- 問4 第二次世界大戦後、GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）が日本政府に指示した「五大改革指令」の一つに、女性の地位向上と政治参加を目指す内容がありました。この方針に基づいて行われた選挙法の改正により、新たに定められた選挙権の条件として正しいものはどれですか。（2024年 石川県公立入試 類似）
1. 満20歳以上の男女すべてに選挙権を与える
 2. 満18歳以上の男女すべてに選挙権を与える
 3. 納税額に関わらず満25歳以上の男子のみに選挙権を与える
 4. 直接国税を3円以上納める満25歳以上の男子に選挙権を与える
- 問5 戦後の婦人参政権の実現に先立ち、大正時代から女性の地位向上を求めて運動を展開した人物に関連する説明として、正しいものはどれか。なお、この人物は「原始、女性は太陽であった」という言葉で知られる雑誌『青鞥』を発刊した組織の創設者です。（2020年 岡山県公立入試 類似）
1. 与謝野晶子が、市川房枝とともに新婦人協会を設立した。
 2. 津田梅子が、女性の参政権を認める新しい憲法を草案した。
 3. 樋口一葉が、女性国会議員として初の演説を行った。
 4. 平塚らいてうが、青踏社を組織して女性解放運動を推進した。
- 問6 1960年から1990年にかけての家庭電化製品の普及率を示した統計において、1960年代初頭に普及率が急上昇し、1965年頃にはほぼ100パーセントに達したものの、その後はカラーテレビの普及と入れ替わるように普及率が下降していった製品はどれか。（2018年 岐阜県公立入試 類似）
1. 白黒テレビ
 2. 電子レンジ
 3. 電気冷蔵庫
 4. 電気洗濯機
- 問7 1950年代、日本は国際連合への加盟を目指していましたが、当時は冷戦下であり、安全保障理事会の常任理事国であったソ連の賛成を得る必要がありました。この国際連合加盟を実現させるために、日本がソ連との間で署名・調印し、国交を回復させたものはどれですか。（2020年 大阪府公立入試 類似）
1. 日中共同声明
 2. 日米安全保障条約
 3. サンフランシスコ平和条約
 4. 日ソ共同宣言
- 問8 1951年に結ばれたサンフランシスコ平和条約によって、日本にもたらされた政治的な変化として最も適切な説明を選択してください。（2017年 岐阜県公立入試 類似）
1. 連合国軍による占領が終わり、日本は主権を回復して独立国家として国際社会に復帰した。
 2. 朝鮮戦争の休戦協定が同時に結ばれ、日本は東アジアの軍事拠点としての役割を終えた。
 3. 日中戦争が正式に終結し、アジア諸国との全ての領土問題がこの条約のみで解決した。
 4. 国際連盟への復帰が認められ、アジアにおける平和の維持を主導する役割を与えられた。
- 問9 1951年にサンフランシスコ平和条約が調印された際、日本が同時にアメリカ合衆国との間で日米安全保障条約を締結した理由として、最も適切なものはどれか。（2017年 埼玉県公立入試 類似）
1. 東南アジア諸国に対する戦後賠償の支払いを、アメリカが代行することを約束したため。
 2. 日本が国際連合に加盟するための必須条件として、アメリカから提示されたため。
 3. 日本の独立後もアメリカ軍が国内に駐留し続け、日本の安全を確保するため。
 4. 日本が独自の軍隊を速やかに再建し、冷戦における軍事的な役割を分担するため。
- 問10 20世紀初頭の中国において、三民主義を唱えて清を倒し、アジアで最初の共和国である中華民国を成立させる指導的な役割を果たした人物を選びなさい。（2024年 沖縄県公立入試 類似）
1. 袁世凱
 2. 毛沢東
 3. 孫文
 4. 蒋介石
- 問11 1951年のサンフランシスコ平和条約締結後、日本は国際社会への復帰を目指して国際連合への加盟を申請しました。しかし、1952年の時点では安全保障理事会の常任理事国であったある国の反対（拒否権の発動）により、加盟は実現しませんでした。この時、日本の加盟に反対していた国として正しいものを答えなさい。（2020年 茨城県公立入試 類似）
1. ソビエト社会主義共和国連邦
 2. フランス
 3. イギリス
 4. アメリカ合衆国
- 問12 第二次世界大戦後の東アジアでは、アメリカを中心とする資本主義陣営と、ソビエト連邦を中心とする社会主義陣営が対立する冷戦の影響が色濃く現れました。1949年に、毛沢東を主席として中国大陆に成立した社会主義国の名称を答えてください。（2025年 栃木県公立入試 類似）
1. 大韓民国
 2. 中華人民共和国
 3. 朝鮮民主主義人民共和国
 4. 中華民国
- 問13 1989年に地中海のマルタ島で行われた首脳会談において、アメリカのブッシュ大統領とソ連のゴルバチョフ書記長が終結を宣言した、第二次世界大戦後から続く国際的な緊張状態を何と呼びますか。（2017年 群馬県公立入試 類似）
1. 世界恐慌
 2. ベルリンの壁の建設
 3. 南北問題
 4. 冷戦（コールド・ウォー）

答え合わせ・解説

問1	答え 4 日本が国際社会において主権を回復し、独立を達成した。	第二次世界大戦後、GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）の占領下にあった日本は、この条約を締結することで独立を回復し、国際社会への復帰を果たしました。これによって主権が認められ、占領が終了しました。
問2	答え 1 専制的な政治の下では厳しく制限されていたが、日本国憲法の制定によって国民の正当な権利として認められるようになった。	江戸時代の封建的な仕組みや明治時代の藩閥政治においては、政府に反対するような集団での意思表示は制限される傾向にありました。しかし、戦後の民主化政策と日本国憲法の制定により、表現の自由や結社の自由が確立され、国民が自らの意思を政治に反映させるための正当な権利として認められるようになりました。
問3	答え 4 サンフランシスコ平和条約の調印 → 日ソ共同宣言の調印 → 国際連合への加盟	1951年にサンフランシスコ平和条約を締結して主権を回復した後、1956年に日ソ共同宣言によってソ連との国交を回復しました。この国交回復がきっかけとなり、同年のうちに国際連合への加盟が承認されました。国際連合への加盟が最後になるという流れを把握することが重要です。
問4	答え 1 満20歳以上の男女すべてに選挙権を与える	第二次世界大戦に敗れた日本は、連合国軍の占領下で民主化政策を進めました。その一環として1945年に衆議院議員選挙法が改正され、それまで認められていなかった女性の参政権が初めて認められるとともに、選挙権が得られる年齢が満25歳以上から満20歳以上に引き下げられました。これにより、性別による制限のない、より広い意味での普通選挙が実現しました。
問5	答え 4 平塚らいてうが、青踏社を組織して女性解放運動を推進した。	大正デモクラシーの時期に、平塚らいてうは青踏社を結成し、女性の自立と権利拡大を訴えました。こうした戦前の粘り強い女性解放運動が土台となり、戦後の改革によって結実しました。明治時代の小説家である樋口一葉や、女子教育に貢献した津田梅子と混同しないよう注意が必要です。
問6	答え 1 白黒テレビ	白黒テレビは、1959年の皇太子（現上皇さま）のご成婚パレードなどを契機に爆発的に普及し、1960年代半ばにはほぼ全世帯に行き渡りました。しかし、1964年の東京オリンピックを機にカラー放送の需要が高まり、1970年代にかけてより高機能なカラーテレビへと需要が移行したため、統計上は白黒テレビの普及率が低下する曲線を描くことになります。
問7	答え 4 日ソ共同宣言	第二次世界大戦後、日本は1951年のサンフランシスコ平和条約締結によって主権を回復しましたが、この時点ではソ連などの社会主義国との国交は回復していませんでした。国際連合への加盟には、常任理事国であるソ連の拒否権発動を避ける必要があったため、1956年に日ソ共同宣言を署名して国交を回復させました。これにより、同年、日本の国際連合への加盟が認められることとなりました。
問8	答え 1 連合国軍による占領が終わり、日本は主権を回復して独立国家として国際社会に復帰した。	サンフランシスコ平和条約の最大の意義は、ポツダム宣言受諾から続いた連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）による占領が終了したことです。これにより、日本は自国の意思で政治を行う主権を取り戻し、国際社会の一員としての地位を回復しました。同日には、日本の防衛を目的とした日米安全保障条約も締結されています。
問9	答え 3 日本の独立後もアメリカ軍が国内に駐留し続け、日本の安全を確保するため。	サンフランシスコ平和条約によって日本は独立を回復しましたが、当時の憲法のもとで自前の防衛力が不十分であったため、引き続きアメリカ軍が日本に駐留することで安全を保障する仕組みが作られました。これにより、日本の安全保障をアメリカに依存する体制が構築されました。
問10	答え 3 孫文	孫文は「革命の父」と呼ばれ、民族の独立・民権の伸長・民生の安定を掲げる三民主義を提唱しました。1911年に発生した辛亥革命を指導し、翌1912年に中華民国の臨時大總統に就任しました。一方、毛沢東はのちに中華人民共和国を建国した人物です。
問11	答え 1 ソビエト社会主義共和国連邦	第二次世界大戦後の冷戦構造の中で、日本はアメリカを中心とする西側陣営に属してサンフランシスコ平和条約を締結しました。これに対し、東側陣営のリーダーであったソビエト社会主義共和国連邦（ソ連）は、自国の安全保障上の懸念や日本との平和条約が未締結であることを理由に、安全保障理事会において拒否権を行使し、日本の国際連合加盟を阻んでいました。
問12	答え 2 中華人民共和国	第二次世界大戦後、中国では国民党と共産党による内戦が再開されましたが、毛沢東率いる共産党が勝利し、1949年に中華人民共和国が成立しました。敗れた国民党は台湾へ逃れました。これは東アジアにおける冷戦構造を決定づける大きな出来事となりました。
問13	答え 4 冷戦（コールド・ウォー）	第二次世界大戦後、アメリカを中心とする資本主義の西側陣営と、ソ連を中心とする社会主義の東側陣営は、直接的な武力衝突を避けながらも、核開発や軍備拡張を競い合い、激しく対立していました。この「熱い戦争」ではない対立状態を「冷戦」と呼びます。1980年代後半にソ連のゴルバチョフ書記長が国内の改革（ペレストロイカ）を進める中で対話が促進され、1989年のマルタ会談によってその終結が公式に宣言されました。